

令和 4 年 2 月 28 日  
新型コロナウイルス感染症対策専門員会議

## 広島県の新型コロナウイルス感染症の状況にかかる評価と提言

### 【感染状況・医療体制】

- 県内の感染者数は、緩やかな減少傾向が継続しており、県全体の直近 1 週間の新規報告者数（人口 10 万対）は、2 月 27 日時点で 176.8 人となっている。
- 直近の年代別では、概ねすべての年代で減少傾向となっているが、10 歳未満と高齢者層では横ばいで推移し、保育施設や学校、高齢者施設でのクラスターの発生も継続している。
- 陽性判明時に軽症又は無症状であった患者が中等症Ⅱ又は重症化する割合は、第 5 波と比べると低位であり、特に 50 歳以下でその割合は顕著となっている。
- 死亡率は 2 月 21 日時点で 0.32% と他県に比較して高いが、本県の第 5 波と同レベルとなっている。死亡者の年齢は、82% が 80 代以上の高齢者（中央値：88 歳）であり、感染経路は医療機関又は高齢者施設の割合が高い。
- 医療体制については、2 月 27 日時点の確保病床使用割合は 45.4%、重症病床使用割合は 22.4% と低下傾向にあるものの、そのスピードは緩やかであることから、医療フェーズは緊急フェーズⅠを維持している。
- 2 月 21 日から飲食店等に対する要請を緩和したことにより、昼間、夜間ともに広島市中心部における人流の増加が認められる。

### 【レベル分類】

- 県内の新規感染者数は、高い水準にあるものの緩やかな減少傾向は継続している。
- 医療提供体制についても、確保病床使用割合は 50% を下回っており、新規感染者数の減少とともに病床使用割合は徐々に低下するものと考えられ、今後再拡大がなければ緊急フェーズから通常フェーズへの移行も可能となる。
- 以上により、感染レベルは引き続き「レベル 2」の状態と判断する。

### 【今後の対応について】

- 県内の新規感染者数は、高い水準ではあるものの、前週比が 0.8~0.9 の減少傾向が 3 週間以上継続していることで、医療のひっ迫も徐々に改善しつつあり、全県を対象とした制限を伴う強い対策は、解除を含めてもう一段階緩和してよいと考える。

- 全国的には、重点措置の適用解除地域の一部では、新規感染者数の下げ止まりや増加が見られること、オミクロン株の BA.2 系統への置き換わりによる再拡大の可能性があることから、対策の緩和後も十分な警戒が必要であり、基本的な感染防止対策の徹底とワクチン追加接種の重要性を訴えていくことが不可欠である。
- 特に、年度替わりの時期を迎え、都道府県をまたぐ人の往来が増加する。また、卒業シーズンで謝恩会等の行事により、大人数での接触の機会も増える。昨年もこの時期に感染が広がったことから、改めて注意喚起を行う必要がある。
- 学校や幼稚園・保育園等における児童生徒への対応については、クラスターの発生状況等を踏まえ、感染対策を十分に行ったうえで、活動等の制限は最小限とすべきである。
- 医療は、ターゲットとすべき重症化リスク因子が明らかになり、治療薬の選択肢も増えたことから、リスク因子のある患者を外来で早期に治療する体制が必要である。医療ひっ迫の要因となった高齢者層への対応として、重症化を防ぐため、ワクチン接種の加速とともに、軽症のうちに治療介入できるよう高齢者施設への往診等治療薬の投与体制を確保することも必要である。
- 県内で新型コロナウイルス感染症の患者が初めて確認されてから2年が経ち、累積感染者数は73,000人を超え、約40人に1人は感染を経験したことになる。社会的にも感染対策の重要性が理解されてきたことから、社会機能維持に配慮する対策にシフトしていくことが求められる。